

User Interview

日本基礎技術(株) 技術本部機材部長 **澤田 勝夫氏**

今回は、全国で法面保護工事・注入工事・ダム基礎処理工事・アンカー工事・重機工事などの分野で幅広く活躍されている日本基礎技術(株)の機材部・澤田部長を訪ねてインタビューを行いました。

記者: 岩盤削孔機械(BG削孔機)を貴社は保有され、数多くの施工実績を持っておられますが、BG削孔機の特徴をお聞かせ下さい。

澤田: BG削孔機は、オーガからハンマまでの各種削孔ツールのアタッチメントツールを交換するだけで、粘性土・砂質土はもとより砂礫・岩盤までの削孔を可能としています。

又、車輛本体がバックホウタイプのため小型で360度回転が出来、補助ウィンチを装備しているので相判クレーンを必要とする事が無いため、施工ヤードも比較的小パクトになります。

記者: 貴社保有機のバリエーションを教えてください。

澤田: 保有機種はBG7(低空仕様H=5.0m・I=9.6m)・BG7(標準仕様)BG14・BG28と多種揃えております。

記者: BG削孔機を使用する工事は特殊なものが多いのでしょうか?

澤田: 主に、狭隘で重要構造物(軌道・道路・建造物)に隣接する現場や上空制限があつて杭打機械が設置出来ない現場等です。又、建築現場での既存コンクリート躯体や残置杭等の『障害物撤去工事』にも多く採用されています。

近年では、地盤改良機の攪拌翼が鉋砕やガラが多く攪拌不能となる為、先行ブレポーリングとしてBG工法が採用されました。記者: 貴社のBG削孔機械を使用した今後の展望などがありましたらお聞かせ下さい。

澤田: 当社は『基礎地盤に挑む会社』として、削孔技術をあらゆる角度から検証し施工に繋げて来て参りました。今後もBG削孔機械を使用した営業展開を行っていく上で、幅広い分野の顧客ニーズに対応出来るよう機械やツール等の改善を行って行くつもりです。

記者: お忙しいところありがとうございます。今後の貴社のご活躍をお祈りいたします。



澤田 勝夫氏

(運営委員 山下晃司)

官公庁関係情報

国土交通省発表 平成20年度 国土交通省関係予算

(数値については整理中であり今後の移動がありうる)

()内の比率は前年度比を示す。

(皆増)は今年度の予算が0で、末年度の予算が増額の場合を示す。

(1) 国費総額	5兆8,930億円(0.97倍)
公共事業関係費	5兆2,740億円(0.97倍)
[重点施策推進要望に係る施策 2,376億円]	
一般公共事業費	5兆2,206億円(0.97倍)
災害復旧等	534億円(1.00倍)
その他施設費	600億円(0.99倍)
[重点施策推進要望に係る施策 11億円]	
行政経費	5,590億円(1.00倍)
[重点施策推進要望に係る施策 69億円]	
(2) 財政投融资	3兆6,461億円(0.92倍)
財投機関債総額	4兆2,598億円(0.91倍)
(3) 地域一括計上予算(一般公共事業)	
北海道	6,100億円(0.97倍)
離島	779億円(0.89倍)
奄美	297億円(0.96倍)

予算の重点化

国際競争力の強化と地域の活性化、地球環境問題と少子高齢化への対応、国民の安全・安心の確保の3分野における事業・施策を重点的に推進するとともに、各事業・施策分野においても、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

1. 国際競争力の強化と地域の活性化

① アジア・ゲートウェイ構想の実現等の成長基盤の強化

世界の成長と活力を我が国に取り込む基盤づくりのため、大都市圏や地域の拠点的な空港、スーパー中核港湾、国際物流に対応した幹線道路網の整備等を推進する。

予算100億円の案件を示す

- 大都市圏や地域の拠点的な空港の整備 [706億円(1.15)]
- スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化 [602億円(1.14)]
- 国際物流に対応した幹線道路網の整備 [1,907億円(1.07)]

○三大都市圏環状道路の整備 [2,053億円(1.02)]

② 自立した活力ある地域づくり

地域の活性化を図るため、国土形成計画等に基づき、自立的な広域ブロックの形成や地方都市におけるまちづくりを推進する、また、地方鉄道・地方バスを含む地域の公共交通等を総合的に支援するほか、鉄道ネットワークの整備、港湾を核とした地域活性化プログラムの推進等に取り組む。さらに、建設業・不動産業の一体的な振興を推進する。

- 自立的な広域ブロックの形成 [607億円(3.04)]
- 地方都市におけるまちづくりの推進 [2,562億円(1.00)]
- 地域における公共交通等に対する総合的な支援 [802億円(1.04)]
- 港湾を核とした地域活性化プログラムの推進 [682億円(1.17)]
- 整備新幹線の着実な整備 [706億円(1.00)]

2. 地球環境問題と少子高齢化への対応

③ 誰もが暮らしやすい生活環境の実現

高齢者等を含め、誰もが快適に生活できる環境を実現するため、住宅の寿命を延ばす「200年住宅」への取組を推進するとともに、住宅セーフティネットの充実、総合的なバリアフリー化を推進する。

- 住宅の寿命を延ばす「200年住宅」への取組 [135億円(皆増)]
- 住宅セーフティネットの充実 [2,230億円(1.19)]
- 総合的なバリアフリー化の推進 [2,530億円(1.01)]

3. 国民の安全・安心の確保

④ 防災・減災対策の強化

地震、火災に強い住宅・市街地の形成や公共交通機関の耐震化を推進するとともに、地球温暖化に伴い増大する自然災害リスクから国民の生命や財産を守るための予防対策の充実等を推進する。また、被災した町・住まいの早期復興を支援する。

- 住宅・建築物の耐震化と密集市街地の整備促進 [330億円(1.14)]
- 激化する水害・土砂災害への予防対策等の充実 [1,004億円(1.17)]
- 浸水被害対策の推進 [872億円(1.17)]

⑤ 日常生活における安全・安心対策の強化

新築住宅の瑕疵担保責任の履行の確保に関する新制度の円滑な実施を図るとともに、運輸安全マネジメント評価の効果的な実施と保安監査体制の強化を推進する等公共交通の安全・保安対策や道路等の既存の社会資本ストックの戦略的維持管理等を推進する。

- 予防保全的管理への転換に向けた社会資本の戦略的維持管理 [4,964億円(1.04)]
- 踏切対策のスピードアップ [514億円(1.07)]

(国土交通省 平成19年12月発表資料より)